

2020年3月23日

三田市長 森 哲男 様

三田市民病院を守る会

代表 [REDACTED]

連絡先 宝塚医療生活協同組合三田支部

三田市小野 [REDACTED]

電話 [REDACTED]

### 新型コロナウイルス関連肺炎に関する緊急申し入れ

貴職におかれましては、日頃より市民のいのちと健康、地域医療を守るためにご奮闘されていることに敬意を表します。

全国的にも新型コロナウイルス感染者が増加する中、三田市でも3名の感染が明らかになっています。WHOがパンデミック宣言も行いました。これ以上感染が広がり、市民の不安が増さないよう適切な対応が早急に必要です。

厚生労働省が3月6日事務連絡「新型コロナウイルスの患者数が大幅に増えたときに備えた医療提供体制等の検討について（依頼）」を自治体むけに発出しました。

これによると、ピーク時には65歳以上で一日あたり0.51%の外来、0.56%の入院が必要になると試算しています。

市民が安心して医療を受けられるように、新たな医療危機に対応する必要があります。

そこで、新型肺炎に関する適切な対策を緊急に行うことを申し入れます。

三田市対策本部会議で検討し、すみやかに誠意ある回答を行って下さい。

### 記

1、三田市民病院で一般外来とは区別して専門外来（帰国者接触者外来）を設置して、新型コロナウイルス感染者の受け入れ、検査、相談体制を確立するとともに、感染症病棟の確保と治療体制を確立できるように、必要な職員配置と装備品確保など政府および兵庫県に財政を含む支援を要請してください。

2、三田市として市民の相談窓口を24時間体制で開設するとともに、迅速かつ的確で正確な情報をすべての市民に機敏に提供してください。尼崎市では24時間対応の窓口を開設し、伊丹市も窓口設置の検討を行っています。

3、新型コロナウイルスに関する情報及び三田市対策本部の会議内容、政府や県の通知も含めて全面的に公開してください。

市対策本部に、医師や保健所長、感染症対策専門家を加え、専門的知見と学識を踏まえた科学的な政策決定が出来るようにしてください。

4、市対策本部の対応は機敏に全市民に周知するため、ホームページだけではなく高齢者

でも読める紙媒体により、全世帯に届く臨時広報を、週一回程度継続的に発行してください。政府による様々な政策も正確に周知してください。県にも臨時広報の発行を求めて下さい。

5、検査体制を抜本的に拡充し、かかりつけ医師の判断で必要な人は全員、保険適用による新型コロナウイルス検査を実施することを政府と兵庫県に求めてください。

6、無症状あるいは軽症により自宅での経過観察になった場合、高齢単身者など必要な市民は保健師などによる訪問観察と相談を行うようにしてください。その場合、訪問する保健師などの感染予防体制を整えてください。

7、在宅の要介護認定者には、ケアマネージャーまたは介護福祉士による訪問による問診と観察、必要な処置を行うとともに、発熱などの症状のある場合には介護事業者と医療機関が連携して全員に検査を行うようにしてください。

介護施設及び福祉施設でも同様の対応を行ってください。

8、小中高等学校の長期休校措置に関わる経済的不安を解消する具体的な対策を速やかに実行することを国に要望してください。非常勤教師や学校職員の賃金補償を10分の10で行ってください。

9、休校中の児童・生徒への心のケアと学力保障を積極的に行うこと。予期しない一斉休校により、心の整理のつかないまま新中学生になる子どもには特に配慮し、スクールカウンセラーを配置するとともに、三田市民病院の小児科で医師と臨床心理士による子どもと保護者むけの専門外来を設置すること。また、混乱する学校業務や不安定になる子どもたちと接していく教師の心のケアも同時に行うこと。

学校再開の時期と方法は科学的根拠をもとに、政府の一方的要請ではなく、地域や学校現場とよく相談し、専門家の意見も聞いて市教育委員会の責任のもとに決めてください。その場合に、県教育委員会の助言を求めて下さい。

10、今年学校を卒業する学生の就職内定取り消しを行わないよう事業主に求めてください。また就職が決まらない場合は、奨学金の返済を猶予するよう政府に求めて下さい。

11、中小企業の新型コロナによる収入激減や営業に影響を受けている場合に、国の支援制度を適用するための相談窓口を市に設置するとともに、専門的知識と経験のある相談員を配置してください。その場合に、県による市担当者へのバックアップ体制を求めて下さい。

政府の制度で不足する個別ケースをしっかりと把握し、個人事業主やフリーランスなどの方々にも市独自施策として補償してください。

12、政府にたいして、必要な予算確保を機動的に行うことを求めるとともに、三田市の自治権及び市民の私権に制限や情報統制をかけることになる、政府による緊急事態宣言の発動には反対してください。